

日本ファシズム形成期における融和教育の展開とその特質

松 浦 勉

I はじめに

1922年3月3日、貧困と差別、迫害におしひしがれてきた被差別部落民は、みずから解放のたたかいに立ちあがり、その砦としての全国水平社を創立した。そして、思想的な多様性にもかかわらず、組織的な統一性と大衆的基盤をもった水平社の運動は、積年の差別と迫害にたいする共通の怒りをテコにして、まず差別の当事者への徹底的糾弾のたたかいとなって全国に拡大していった。とくに、初期の水平運動には天皇制「公教育」をめぐる差別糾弾「事件」が比較的数多くみられた。それは、「教師も一般生徒も差別することに何の不思議を感じなかった¹⁾」全水創立以前の学校教育のあり方²⁾にたいする部落民衆の不満と怒りを集中的に示すものであった。じっさい、それは「教育勅語を中心とし、天皇を神とする…厳然たる差別教育であり、したがって、「教育にもかかわらず部落差別が残存してきたのではなく、教育を通して部落差別が温存されてきた³⁾」のである。そして、この不満や怒りを、水平社はさらに、差別的な天皇制国家主義教育体制そのものへの批判にまで深化・発展させていくのである。

このような水平運動の発展は、天皇制国家の統治層ないし支配階級の対応として「融和」政策＝融和事業・融和運動の展開をひき出すことになった。水平運動が、学校教育における差別の徹底的糾弾のたたかいから、軍国主義教育批判、天皇制批判、帝国主義戦争反対、教育の階級性の暴露など、「差別的教育体制へのトータルな批判⁴⁾」の運動に発展・高揚すると、天皇制権力は、1920年代後半には「融和政策の中央機関」としての中央融和事業協会（会長・平沼騏一郎、1925年創立—以下、協会と略記）による中央融和団体の統合（27年）および関係各府県融和団体の整備・拡充・統制を推進するとともに、融和政策の統一的な理念と体系的な構想を確立した。

融和教育の成立を主導したのは、「融和事業ノ基調ハ差別ノ偏見ヲ絶ツニ在リ」という文章にはじまる1928年4月の内務大臣（鈴木喜三郎）訓令が提示した、「建国ノ大義ヲ闡明ニシ一視同仁ノ叡旨ヲ宣揚スル⁵⁾」という国家主義的理念であった。この理念を精神的支柱にして、融和教育は、「国民の『差別的偏見』の除去と部落民の

『自覚』向上を課題として融和運動が、その解決の方法として教育を重視したことを契機に構想され、1934年頃に一定の体系化がはかられた⁶⁾」。そして、融和教育概念とその理論の構築をになったのは、後述する融和教育調査委員に任命される協会及び地方融和団体の論客たち（土屋政一、植木俊助、藤範晃誠、田中邦太郎等）である⁷⁾。

本稿は、まず第1に、体制内教育（「運動」）として成立した児童融和教育の、^{〔補註〕}「満州事変」を画期とする日本ファシズム（体制）の形成期における展開とそのファッショ化の過程の事実と論理を考察する。

第2の課題は、融和教育のファッショ化の跳躍台になった融和教育調査委員会答申「融和事業ニ関スル教育的方策要綱」（以下「要綱」と略記）の教育史的意義を考察することにある。日本のファシズム体制の形成・確立期における融和教育の基本理念と実践モデルを提示した「要綱」の歴史的意義については、これまで「『要綱』は、『児童融和教育』の体系化の契機となったが、それは同時に…（その）ファッショ的変貌の布石となった⁸⁾」と位置づけられてきた。しかし、そこでは「要綱」それ自身の歴史的 성격が、必ずしも十全に分析されていないという重大な問題が残されている。後述するように、「要綱」は、権力中枢のファッショ化と一部の「先進県」におけるファッショ的な融和教育実践の展開を背景にして確定されるのである。ここでは、まず上記の重要な指摘の具体的内容を検討し、次に「要綱」の「十五年戦争」期日本の教育史上における位置と役割を考察する。

〔補註〕

ここでいうファシズムとは、「単なる復古主義的な保守反動ではなくて、政治的、社会的な急進的反動思想と…技術的合理性との結合、民衆の《解放》を名目とする民衆の疎外の貫徹を本質とする」（山口定『ナチ・エリート』中央公論社、76年）政治・社会体制を意味する。とくに、〈権威主義的反動〉の主導のもとに「上からのファシズム」によって「高度国防国家」＝大政翼賛会体制として確立する日本のファシズムは、客観的には戦時国家独占資本主義の支配の一形態であ

るが、イタリアのファシズムやドイツのナチズムと共通な、「生存権」理論や「強制的同質化」などの一般的な思想的 content と指標をもつとともに、次のような特殊な契機を内包していた。①<権威主義的反動>との「同盟」のパートナーとなる、大衆運動としてのファシズムがもつ「擬似革命」的性格が微弱で、②天皇のカリスマ的権威を最大限に利用して、侵略戦争とファシズムに「国民」を総動員する政治・社会体制(=天皇制ファシズム)として成立した点に大きな特徴がある。

さらに、本稿とのかかわりで付言すれば、③「民衆の疎外の貫徹」の問題とかかわって、やはり山口定が「ファシズムの大衆運動の社会学的特性」として提起している「中間層的バイアスをもった<周辺の>なエネルギーの結集運動」(山口『ファシズム』有斐閣、79年、99～100頁)という規定が重要である。水平社、融和運動両陣営に各々結集し、運動をリードした被差別部落民は近代日本の代表的な<周辺の>存在といえる。かれ(かの女)らは、日中戦争の全面化とともに、全水と融和団体の融合・協働による大和報国運動および旧全水リーダー等を中心とする部落厚生皇民運動に挺身するなど、「上からのファシズム」運動、「大衆的ファシズム運動」を展開し、「日本ファシズムの民衆支配を推進する役割を演じた」のである(藤野豊『水平運動の社会思想史的研究』雄山閣、89年、参照)。つまり、これらの「運動」は、日本ファシズム体制確立期における「擬似革命」的要素の脆弱性を補完するものであった。

II 「十五年戦争」の序幕と融和教育

[i] 戦争の開始と融和運動の転回

1931年9月18日、軍部、関東軍中堅将校の計画的陰謀による軍事行動によって「満州事変」が引き起こされた。この満州事変の勃発とその後の軍事行動の拡大は、民衆の排外主義的・軍国主義的熱狂をひきだした。軍部を中心にして、大新聞を初めとするマス・メディア、地方行政機関及びそれと結びついた各種半官製諸団体などの虚偽でセンセーショナルな宣伝と運動は、民衆を戦争支持へ動員・組織化するうえで大きな役割を果たした⁹⁾。協会も、事変後まもなく軍部の軍事行動支持を表明し、会長の平沼騏一郎は、32年2月の全国融和事業協議会の冒頭の挨拶で、危機打開策としての満州侵略路線にもとづく<融和問題>解決の方向を示唆した¹⁰⁾。

しかし、この平沼ら協会中央の意向と全国的な融和運動の実態との間には一定の乖離があった¹¹⁾。慢性的に

「生活基盤における全般的貧困」を余儀なくされていた被差別部落民は、「昭和恐慌」の進行によってさらに全般的に飢餓的窮乏においこまれ、融和運動の中心にない手となっていた部落有産層も、壊滅的打撃を受けた。そのため、なによりも恐慌からの現実的な脱出策の模索が融和運動陣営の最大の課題となっていた¹²⁾。しかしまた、こうした一般的趨勢とは別に、融和運動内部には軍部と結びついてその「満蒙」侵略路線への支持調達に向けての民衆動員の動きが形成されていた。そしてこうした動きの中から、融和教育のファッション化を推進する主体と社会的勢力が抬頭してくるのである。

この新たな動きを象徴するのは、奈良県の融和団体・大和同志会による<時局と融和問題>をめぐる時局講演会活動である。同志会は31年12月から翌32年1月にかけて、南葛城郡大正尋常高等小学校での「映画応用時局講演会」の開催をかわきりに県内8か所で同じ時局講演会を開き、7300人余の民衆動員を行なった(32年2月1日『融和時報』第63号¹³⁾)。——以下『時報』と略記)。この活動は、事変の完遂を主要な目標にして軍部が全国的に展開した「国防思想普及運動」¹⁴⁾等に呼応して、佐官級の現役軍人と奈良市在郷軍人会顧問で同志会理事の中岡繁次郎を講師として展開された。そのこともあって、この講演会開催の趣旨は、一般県民と被差別部落民が「お互ひ…精神的に差別の牆壁を打破しより堅き団結の力を顕」すことによって、「皇国の弥栄と国威の宣揚を図り在満将士の武運長久を祈願せん」(同上)というものであった。同志会は融和運動の現状打開策を、軍部が敷設した対外侵略路線のうえに見出したのである。

「国歌合唱」→「宮城遥拝」→「武運長久祈願」の黙禱→講師の「国防思想」普及講演などを内容とするこの時局講演会は、主催者側の報告によれば、「群衆をして小学児童と云はず老人と云はず中堅人士は勿論凡て凜然として緊張し大なる感動と理解を与へた。」(同上)。政府による「満州国」承認をみる1932年7月まで続く、大和同志会の時局講演会活動による県内の被差別部落民の大量動員が、彼(女)らの軍国熱・排外熱を高揚させるうえで大きな役割を果たしたことは否定できない。それを示唆するように、同県の融和運動の一環としての時局講演会活動に奔走した中岡繁次郎は、33年11月に「我が国教育界の最大権威」帝国教育会創立50周年を記念する祝賀会において、同教育会より社会教育部門の「融和教育功労者」の一人として表彰された(33年12月1日『時報』第85号¹⁵⁾)。

中岡繁次郎岡をオピニオンリーダーとする大和同志会の時局講演会活動によって民衆の排外主義的軍国主義的風

潮が部落内部で顕著な高まりをみせると、次にこの被差別部落民衆を上から権力的に統制・組織化しようとする官製の民衆動員が企図された。対支強硬策と農村救済政策を国策の中心においた斎藤実「挙国一致」内閣の下で、内務省社会局＝協会主導によって開始された、「国民更生運動」の一環としての「非常時」打開の「部落経済更生運動」がそれである。恐慌下で激化した労働者・農民運動に徹底的に峻厳な弾圧を加えたこの内閣の下で、「思想国難」対策の一環としての時局匡救事業＝「地方改善応急施設」とならんで実施されたのが、この上からの運動である。奈良県でも、1932年9月に奈良県更生委員会が開かれ、同委員会顧問・委員の選出およびその計画要綱の決定がなされ、運動が開始された。そして翌年5月には、県の更生委員に任命された吉川吉次郎を中心とする大和同志会と協会との「共同指導」により、県下の2被差別部落が「経済更生地区」の指名をうけ、具体的な運動の第一歩がしるされた（33年7月1日『時報』第80号¹⁶⁾）。

「建国の大義に則り挙国一致国難打開に協力邁進する¹⁷⁾」ことを〔運動綱領〕の第一に掲げた部落経済更生運動は、恐慌・満州事変期の融和運動が「融和教育運動と部落経済更生運動を経とし、その他諸般の運動方策を緯として行われた¹⁸⁾」といわれるように、ファシズム形成期の融和運動の中軸をなしていた。そしてこの運動は、Ⅲで分析する「要綱」および「融和事業ノ総合的進展ニ関スル要綱」の決定（35年6月）を画期として、その後の支配体制のファシショ化過程においてしだいに統合力を発揮し、水平社の基盤をほり崩しながら社会の最底辺におけるファシズム形成の基盤をつくりだす役割をになったといえる¹⁹⁾。

〔ii〕児童融和教育の展開とそのファシショ化

1) 児童融和教育の展開

児童融和教育の展開期を画期づけるのは、後述する1932年10月30日に文部省が出した次官通牒〈国民融和二関スル件〉である。またこれに先だって、28年2月の高知県融和教育研究会の創立を先駆として、一部の「先進」府県では、31年2月の第2回全国融和団体連合大会が「融和事業の振興に関し教育上留意すべき点如何²⁰⁾」という文相諮問に答申をだしたことをうけて、組織的ないし個別の学校レベルでの融和教育へのとりくみが胎動していた。当該期の関係各府県の地域レベルにおける融和教育のひろがりや実態の大要を示す資料としては、協会が34年1月の融和教育調査委員会の参考資料としてものした『小学校に於ける融和教育の実例』（34年8

月）がある。これには、和歌山県王子小学校や朝来小学校、奈良県大正小学校、京都府井出小学校など、「先進」府県の「模範」的实践例に加えて、神奈川県曾屋小学校と滋賀県寺庄小学校、山口県麻郷小学校の实践例および京都、広島、徳島3県の「小学校教員の实践報告」が個別の实践例として収載・紹介されている²¹⁾。

ここでは、この時期の融和教育の展開とその特質を概括する意味で、まず展開期の融和教育の本流を形成していたと考えられる京都府綴喜郡井出小学校の教育実践と、「大正デモクラシー」状況からファシズム体制へ転回していく時代の融和教育の帰趨を示す京都市崇仁小学校の教育実践の展開事例を中心に考察していくことにしよう。

20年代の早い時期から学校ぐるみの被差別部落の教育へのとりくみを開始していた京都市崇仁小学校長伊東茂光と、陶化小学校長清水久次郎が中心となって30年に創設した京都市小学校教員融和问题研究会は、32年に京都市児童融和教育研究会に改称・改組され、崇仁小を中心とする融和教育実践は新たな段階を迎えることになった。その新たな特徴と性格をみると、その第1は、「教育者ノ重責ヲ自覚シ融和精神ノ涵養ヲ図ル²²⁾」ことを組織理念とした京都市児童融和教育研究会の諸活動が、府知事を会長とする融和団体京都府親和会の年間事業のなかに位置づけられたことである。つまり、それ迄まがりなりにも一定の自主性をもって有志の教師たちを結集して展開されていた「下からの」融和教育実践と運動が、地方官僚主導の行政機構と一体化して展開されることになった。例えば1932年度の同研究会の活動内容をみると、「巡回お話し会、訓話資料配布、研究会、教材研究」となっており、これに対して親和会は融和教育視察団補助と研究会への講師派遣を行なっている²³⁾。この点は、31年11月設立の綴喜郡児童融和教育研究会が翌年4月に京都府親和会綴喜郡支会児童融和教育部に吸収・改組された事情と軌を一にしているといえよう。なお、同児童融和教育部は、32年度の活動内容として「融和问题講習会」を開催し、中央融和事業協会から三好伊平治や赤堀郁太郎、藤範晃誠を講師として招聘した²⁴⁾。

第2に、研究会の研究活動と実践は、満州事変後の軍部の推進する満蒙侵略路線に呼応するかたちで展開されることになった。親和会の「補助奨励」による巡回融和问题話会、講演会の開催と資料の作成・配布を1931年度の活動内容とした研究会の事業の一環として、崇仁小の童話教育研究会は、31年12月13日に東七条隣保館で日曜童話学校を開校し、部落児童の戦争支持への動員を行なった。同12月14日付けの『大阪朝日新聞』はそれを次のように伝えている²⁵⁾。日曜学校では、250名の児童に

対して「満州事変に関係して小国民に支那を理解せしむべく、西浦講師の『支那』の話」のほか、「面白くて有益な童話がこころみられた」と。

たしかに、この日曜学校のこころみは、軍部の虚偽の発表を鵜呑みにして一方的に日本軍の奮戦・勝利を賛美し、中国と国際連盟への敵愾心と憎悪をかきたてるような活動ではなかった。しかしまた、それは決して日本の軍事行動に批判を加え、民衆の軍国熱や排外熱を抑制しようとするものでもない。つまり、そこで宣伝された中国への「理解」とは、日本の軍事行動を正当化したうえでのそれであり、むしろそれは児童に、日本を正義・正当とする大国主義的な帝国主義的支配民族の一員としての心情を有効に培養する役割を果たしたといえよう²⁶⁾。

第3の特徴は、この時期の同校の実践をリードした中嶋源三郎訓導が『児童融和教育の提唱²⁷⁾』を著し、その中で児童融和教育を、「差別者側の児童」を対象とする「第1部児童融和教育」と「被差別者側の児童」を対象とする「第2部児童融和教育」とに区別し、両者の固有の目的と方法を提示した「児童融和教育の具体案」の構想が示されたことであった。しかし、第2の特徴とかわって、中嶋の融和教育の構想は、部落解放を展望し、児童の人格および心情を制約していた部落差別のイデオロギーである「忠君愛国」思想から、かれ（かの女）彼らを解放しようとするものではなかった。この第1部・第2部の教育は、「明治大帝の大御心を深く奉戴し…与へられた重き責務の上に一層の光きを加へたい」（京都市小学校教員融和问题研究会「趣意書」）という「国家を欣求…す（る）教育者」としての忠誠心によって統一されていたのである。したがって、例えば「差別苦を自覚し…正義の爲には何処迄も強く生きねばならないといふ固い信念」、すなわち「すべての荊棘を切り開き強くしかも正しく人間並びに国民意識に覚醒せしむる」第2部の教育も、「忠君愛国の士」として被差別児童を教化しようとする営為に収斂するのである。

以上のように、十五年戦争期にはいると、20年代には水平社による厳しい差別糾弾のたたかいを反映して「一定の前むきの姿勢」をもって展開されていた崇仁小の教育実践は、そうした姿勢を貫き得ないまま、時流にのみこまれることになった。つまり、融和教育に結実した「大正新教育の最良部分の一つ」の「典型例²⁸⁾」ともいわれる崇仁教育は、「大正デモクラシー」＝「新教育」の限界²⁹⁾に規定されて、それをのり越えられないまま、戦争とファシズムの教育としての「同和教育」への変容・転回への道を歩み始めることになったのである。

これに対して、同じ京都府綴喜郡井出小学校の奥谷愿

正校長を中心とする融和教育実践は、後述する奈良県のそれとならんで、中央融和事業協会と京都府親和会の指導・援助の下に融和教育の主潮を形成していくことになった。奥谷校長自身、「時代の寵児」として1933年8月の協会主催の第1回教育者融和事業講習会の講師の一人として「体験談」を報告したり³⁰⁾、機関紙に児童融和教育論を発表するなど、児童融和教育の展開を主導する立場にいた。

井出小学校の融和教育実践³¹⁾の特徴の第1は、「教員をして抛る所あらしむる」ための実践の「指導書」の編纂事業であり、第2は、〈5大訓練方針〉と「融和訓」にもとづく学校訓練である。前者については、同校は、1933年に『修身科に於ける融和教材の着眼点』を作成し、府下の全小学校に配布した³²⁾。また、尋常科4年以上の修身科の教材として「四海同胞」の一課を「特設」していることが目をひく。後者は、被差別部落児童と「一般」児童を対象として、「児童の欠陥を矯正し社会の要望する人物を養成」するため、地域社会の情勢を考慮して臨機応変に実施するとされた。

後者の五つの方針と「融和訓」には、井出小学校の融和教育理念が示されている。「皇室」への「尊厳」と「敬神崇祖の念」にもとづいて、①「自他の人格を尊重し親和共同の生活」を実現するとともに、②「児童の欠陥」を「矯正」して「高雅なる精神」と「規律を厳守し責任を重んずる念」を養成する、というのがそれである。この場合特徴的なのは、部落児童の「劣等の地位」と各種の「欠陥」が一方的に強調されていることである。つまり、一方で、「9千万は皆兄弟」「だれも尊い陛下の赤子」「君が代を歌う心にへだてなし」などと〈天皇制平等主義〉の融和訓が徹底されながら、他方では、「解放主義」の名のもとに、かつての「部落改善」主義に通じる部落差別認識にもとづく融和教育の構想が提示されているのである。奥谷自身、直載に「他ヲシテ差別的賤視気分ヲ惹起セシメザル様言語ヲ慎ミ形容ヲ整エ行状ヲ省ミル等自覚反省ニ於ケル教育ヲ行ウコトモ極メテ大切ナルモノナリ。」（1934年5月1日『時報』第90号³³⁾）と公言していた。

こうした旧態依然とした部落差別認識にもとづく融和教育が権力側の意図した正統的な実践なのである。そして、次にみるように、この実践を支える新たな理念として、文部省によって「国体」イデオロギーが提示されることになった。

2) 文部次官通牒〈国民融和二関スル件〉

1932年10月30日、文部省是一片の抽象的な次官（栗屋

謙)通牒〈国民融和二関スル件〉を全国の地方長官、直轄学校長等宛に出した。これは、直接的には前年2月の第2回全国融和団体連合大会への文部大臣諮問「融和事業の振興に関し教育上留意すべき点如何」への大会答申と、協会を中央機関とする全国融和団体の第59帝国議会へのその主旨の請願を受けるかたちで出された。融和教育の展開を画期づけるこの通牒は、1872年の「学制」実施以来60年にしてはじめて文部省が被差別部落の教育問題について言及したものである。

協会が属目した次官通牒の内容をみると、それは、「身教育教化ノ職ニ在ル者ハ…情理ヲ悉シテ人格ノ尊フヘク、権義ノ重ンスヘキ所以ヲ明カニシ、苟クモ差別ニ関スル言動ノ如キハ、厳ニ相戒メテ之カ絶無ヲ期スルト共ニ、推譲ノ美風ヲ奨メ、共同ノ良習ヲ培ヒ、以テ国民融和ノ果ヲ収メ、進ンテ健全ナル社会ノ発達ニ資スル様致度³⁴⁾」という、教員および地方の(教育)行政官の部落問題への積極的な対応を求めるとともにその原則をしめしたものである。その具体的な内容と政策意図について、社会教育局成人教育課長松尾長造は次のように述べている³⁵⁾。松尾は、その理念ないし基調に言及し、「我が国体の尊厳」を称える観点から、「国民教化の要務」と「人格の尊重」を強調した。そして松尾は、「明治天皇四民平等の制」が実施されても部落差別が存在しているのは「国体に対する観念が、まだ十分でないからだ」という超越的な部落差別認識を披瀝したうえで、「社会全体が和平に安寧に進歩」するためには、「因習」にもとづく「偏見」を取り除いて、「国体」に体现された天皇制イデオロギーを精神的支柱とする「公正なる同胞相愛の観念」と「権義の上に立つところの人格尊重の観念」を「扶植」することが必要だと力説するのである。

つまり、斎藤内閣の下で出された文部次官通牒が提示した融和教育理念と方策は、内務・司法・文部省当局による徹底した思想取締り方策とならんで、文部省が中心となって推進した「日本精神」＝国体観念の普及・徹底をめざした思想対策路線に接続するものであった。すでに8月には、日本精神の強調による日本の教学構築という支配層の「輿望」をになって、国民精神文化研究所が開設されていた。Ⅱ－[i]で言及した部落経済更生運動と内部自覚運動は、このような本質と役割をもった部落成人に対する融和政策の代表的事例である。そしてこの通牒を画期として、「融和教育運動に於ける社会教育的施設」は、「国民融和に関する事項」として文部省社会教育局の事務分掌の中に規定されることになった³⁶⁾。

3) 児童融和教育のファッション化

以上のような児童融和教育の展開期の理論と実践の状況の中で、全国のトップをきって県レベルの融和教育研究会を創立し、組織的な児童融和教育運動と実践を開始したのが奈良県の大和同志会＝奈良県融和教育研究会³⁷⁾である。

1933年12月5日、奈良県融和教育研究会は、大和同志会副会長吉川吉次郎の発意によって全県的な研究・実践・運動組織として創立され、同日の総会で研究会の「趣意書」と「会則」が決定・承認された。同研究会々長に選出された吉村清太郎南葛城郡大正尋常高等小学校々長が草案を書いたその内容をみると、「会則」はその組織理念とも言える研究会設立の〈目的〉を、「国体ノ本義ニ則リ融和教育ノ徹底ヲ期ス³⁸⁾」と規定した。つまり、日本ファシズム教育の基本理念に通じる「国体ノ本義」にもとづく融和教育の理念が提示されたのである。日本ファシズムの成立過程の特質の一つは、35年の国体明徴運動とそれによる天皇機関説の迫害に象徴されるように、イデオロギー的には、国体論を中核とする日本精神の制覇として政党政治体制が崩壊したことであり、加えて、教学刷新評議会で戦争とファシズムの教育(政策)の基本的な理念が提示されるのが、ファシズム体制確立期の36年10月のことである。このことを考えると、その形成期の一つの画期となった33年の段階で融和教育の理念として正統的な「国体論」を彷彿させるような理念が提示されたことの意味は大きい。

〈趣意書³⁹⁾〉は、「元来我が国民は人我一体の人世観に立つまことに円満なる家族国家を完成し他国人までも融和し同化し而して大日本民族をなした」という特徴的な家族国家観にもとづく「我が国の大理想」を志向する観点から、「明治大帝」の「維新の大業」にもかかわらず、依然として「因襲的な陋習」を廃絶できないのは「我が国民性の冒瀆」だと断じる。そして同書は、「現代思想上最も遺憾にたへないのはかの共産党事件(「2・4」事件)と同胞融和の問題であ」といって、部落差別の問題を「思想国難」とならぶ国内的な「非常時」の形成要因として位置づける。そのうえで、国際連盟脱退問題をめぐる対外的な危機の進行と「経済国難」「思想国難」など「内外多事国家の非常時」には、「同胞の総親和の総努力」が要請されるのであり、「国民の一人の怨み争ふ者もなく一人の荒み怠ける者もなく挙国一致この国難にあたらなければならぬ」ことが強調される。つまり、部落問題は、天皇制国家の「非常時」における「同胞融和」問題として「国難」の形成要因とされるとともに、「国民」の対外的な危機認識と「挙国一致」の不可欠性が高唱されているのである。

研究会創立の準備は前年32年5月に始まる(32年6月1日『時報』第67号)⁴⁰⁾。同志会が組織的に時局講演会活動を展開していた時期のことである。同20日に被差別部落をもつ県下4郡の小学校長4名が大和同志会の吉川の依命により建国会館に参会した。そして彼らは、「融和事業ヲ根本的ニ達成スルタメニハ…教育ニヨルホカナ」く、したがって「児童融和教育研究会設立ノ要」があると力説する吉川の説明に「感動」し、その設立発起人となった。その中には、同年4月に、掖上尋常高等小学校から抜擢され大正小学校に赴任したばかりの吉村清太郎校長もいた。設立準備が本格化するの、同7月の融和教育研究会の座談会の開催後のことであり、集まった49名の県下部落関係学校長の中から選出された準備委員8名が中心となって、具体的な準備作業が進められた(32年8月1日『時報』第69号⁴¹⁾)。

この間の準備委員会の活動状況は明らかではないが、1933年4月1日『融和時報』第77号(近畿各地版⁴²⁾)誌で、奈良県の高圓埋木(匿名か?)、は研究会創立を指呼の間にみながら研究会設立にむけての活動状況とその役割について次のように言及している。「奈良県における融和教育知的先導者…4氏による融和教育論は、間もなく県下60余校の校長連の融和教育の重要性を喚起せしめ」、「やがてこの教育は本年度中に進展して必ず具体案が成立し融和教育に猛進する日が近いであらう。」と。そして高圓は、彼ら「教育実践家」の運動と実践が「思想善導」を推進していることをふまえて、彼らを「偉大なるは知的先導家の位置である。」と賞賛する。高圓によれば、マルクシズムが「教育界に赤い手を伸ばしつつある」時期に国内外の「交錯する国難」に立ちむかったのは「融和教育一斉行進」であり、その「皇室中心主義的融和教育は同時にかのマルクシズムを抑圧していく点において思想善導に十分に意義を持つ」ものであったからである。奈良県融和教育研究会の〈趣意書〉と〈会則〉が、この高圓の強調・称揚する「知的先導家」としての位置と役割を集約的に表現したものであることは明白である。

奈良県で研究会の理念に収斂する「皇室中心主義的融和教育論」の「具体案」を構想し、同県の融和教育の展開を先導していったのは、研究会々長に選任された吉村清太郎を中心とする大正小の理論と実践である。「思想国難」の元凶として「非常時」の構成要因と目されていた全国水平社が、33年6月の高松差別裁判事件を契機にして差別裁判糾弾の全国闘争を展開していたさなかの同10月25日、大正小学校では第1回公開研究会が開かれた(33年12月1日『時報』第85号)⁴³⁾。県視学や社会事

業主事および県内・近隣県の教師など120名が参会したこの研究会では、「真の国民融和は児童から」を標語としてすでに各種の融和教育資料を刊行していた同校の融和教育の具体案ともいべき「我が校の融和教育」の概要が提示された。その融和教育理念と具体的内容は、「時局に処する国民教育」の一環としての「日本精神発揚教育⁴⁴⁾」実践の構想を提示したもので、奈良県融和教育研究会の組織理念を学校レベルで具体化させたものといつてよい。

大正小『我が校の融和教育⁴⁵⁾』として体系化された同校の理論と実践の特徴の第1は、軍部主導の国策としての満蒙侵略路線を推進した斎藤内閣の対支強硬＝軍備増強政策を合理化する時局認識＝「非常時」意識を前提にして、「国家精神」によって教師の思想統制を行なうとともに、その意識の鼓吹を実践課題としていることである。具体的には、教師は、①「国家意識」に目醒めるとともに、②「我が皇国の真に崇高にして悠久なる日本精神を世界に発揚する」という「皇国日本の使命」を認識し、③こういう崇高な「使命」をもつ「国家国民」は「皆陛下の御子として日の丸の国旗の下に融和協働」しなければならないとされた。教師の〈人生観の確立〉の課題がこれであり、そのうえで教師は、その〈職員信条〉として「愛」と「熱」、「研究」に関する資質と能力を求められたのである。とくに、「熱」については、教師は「自己の職責を自覚して、…犠牲的精神になる精神でなければ真に生きた事業は出来ぬ」として国家への献身没我の犠牲的精神の必要性が強調された。

第2に、大正小の融和教育実践は、「内部自覚」論を理論的基礎とする教育の推進を実践の柱の一つとしている。同校の活動は、〈日本精神教育〉を基軸にして①「因習打破教育」と②「内部向上優遷教育^(マ)」によって構成されており、この中でとくに②は、部落児童の「卑下」心と「自暴自棄」を克服させるとともに、「過去の圧迫に対する反抗心」を「自重自愛」の方向へ転化させたうえで、「心いっぱい国旗の下に美しき我が国体の本義」を自覚ないし感得させるものとして構想されていた。その意味で、「内部向上優遷教育^(マ)」の懐柔・「去勢」教育としての性格は明らかである。

第3の特徴点は、全体として大正小の実践が地域レベルで融和教育実践の「ファッション的変貌」を促す社会的牽引力となったことである。「日本精神を理解せしめ同胞相愛の精神を涵養する」ことを融和教育理念とする大正小の「日本精神教育」の実践は、「当時の融和教育運動状況に於いても侵略戦争を賛美する最も右翼的なもの」であり、その『皇国』思想はその後の融和教育

運動の方向性を示す先導的な役割を果たすことになった⁴⁶⁾」のである。そして、日本精神＝「我が国の指導精神としての皇道」を教育の基本理念とした大正小の実践は、Ⅲで考察する融和教育調査委員会答申「要綱」に思想的、社会的基盤を与えるものであったといえる。後述するように、「要綱」の教育理念を確定するにあたって、同校の実践例が他の5校のそれとともに紹介されており、しかもその中で、「日本精神」を教育理念とする実践を行っていたのは大正小だけといってよい⁴⁷⁾。

以上のような意味で、奈良県融和教育研究会の創立を主導した吉村校長を中心とする大正小学校の実践は、軍部・官僚がその決定権を掌握した重要「国策に最も忠実なとりくみ⁴⁸⁾」であった。そして、吉村はそのトップリーダーであった。さきの高圓埋木は、奈良県の融和教育の動向をふまえて、和歌山県同和会理事藤範晃誠の、1933年－融和教育「実践第1期」、34年－同「第2期の完成期」という段階規定（33年12月1日『時報』第85号⁴⁹⁾）に反駁を加え、1934年度こそ、融和教育実践の第1期だと規定した（34年2月1日『時報』第87号⁵⁰⁾）。

Ⅲ 融和教育調査委員会答申「融和事業ニ関スル教育的方策要綱」の融和教育理念

〔i〕「要綱」の成立過程

1933年12月、中央融和事業協会は、「融和教育の体系を樹立し」、その「具体的方策」を確定するために、融和教育調査委員会を設置した⁵¹⁾。この委員会は翌34年5月までに計5回の委員会を開き、融和教育を学校教育と社会教育の2領域に大別した「要綱」を決定・答申した。この「要綱」について協会は、その確定は「学校教育社会教育従業者其の他…に対する現在並びに将来の指針となるべく、本教育運動を積極的に進展せしむる上の一事業たるを失はない。⁵²⁾」と、融和教育理念と構想を提示した「要綱」の「指針」としての意義と役割を強調した。そして、協会は、「要綱」が単なる空文ではなく、「要綱」の「決定に依り従来其の運動の区々にして無秩序、不徹底なりし方面が積極的進展の原動力となり基準となった⁵³⁾」、と自認している。

このように協会の意図と期待をになった「要綱」の〈要旨⁵⁴⁾〉をみると、「1. 人格尊重四海同胞ノ精神ヲ涵養スルコト 2. 日本民族ノ成立ヲ明ラカニシ国民一体ノ精神ヲ涵養スルコト 3. 因習的差別観念ノ根絶ニツトムルト共ニ徹底セル自覚ニ基ケル向上発展ノ精神ヲ涵養スルコト」とある。

融和教育理念を提示した抽象的な〈要旨〉と既述した内務大臣訓令とのかかわりについては、「すでに内務省

訓令第6号（1928年4月）において示されていた融和事業の理念は、この要綱において『融和教育』の目的として措定されたのである⁵⁵⁾」という先行研究による位置づけがある。しかし、この把握は、融和事業・運動の段階的な変容の事実を認識しない不適切な評価といえよう。たしかに『融和教育』の目的規定の客観的基礎は、…侵略的政策を…推し進めていた絶対主義的天皇制そのものに⁵⁶⁾」あった。しかし、以下にのべるように、融和教育の目的規定にあたる〈要旨〉には、日本ファシズム（教育）の正統的理念となる「日本精神」＝「国体」イデオロギーが普遍化されており、これは内務大臣訓令に示されている「国家主権の所在を中心とする憲法論的な国体論⁵⁷⁾」とは異質といえよう。

1933年4月、斎藤内閣は内閣書記官長、法制局長官、内務・陸軍・海軍・司法・文部各省次官などで構成される思想対策協議委員会⁵⁸⁾を設置した。同協議委員会は、「国体」思想の中心観念となる「日本精神」にもとづく思想対策諸案を確定し、逐次閣議報告を行なった。この協議委員会を主導したのは、軍部官僚と新官僚の松本学警保局長であり、それを反映して、協議会は第1に、松本の原案にもとづいて治安維持法の適用範囲の拡大と刑罰規定の加重を眼目とする徹底的な思想取締り方策を決定した。第2に、思想取締り方策とならんで、「不穏分子の予防策」として思想善導方策が提案され、あらゆるルートを通じて「日本精神」＝国体観念をすべての社会層に普及・徹底することがめざされた。また、協議委員会には社会局長官で協会の理事の丹羽七郎も参画しており、丹羽が提出した「社会政策に関する具体的方策案」には「各種社会事業団体に対し一層指導監督並びに助成を加へその活動を十分ならしむ⁵⁹⁾」という規定がある。

したがって、社会局の外郭団体としての協会の事業方針と内容は、とくに後2者で示された思想対策方針によって基本的に方向づけられたといってよい。つまり、融和教育調査委員会の設置とそれによる「要綱」の確定は、「国家指導原理たる日本精神を闡明⁶⁰⁾」するという思想取締り・統制・画一化方策の基本理念のもとに提示された体系的な思想対策構想の一環を構成していた。

〔ii〕「要綱」の融和教育理念

「要綱」の理念と構想は、その成立過程からいって、「日本ファシズムの体系的な反革命方針」を提示し、「各省連携による国民統合政策⁶¹⁾」推進の出発点となったといわれる思想対策協議委員会の思想対策構想とその実現過程との関連で分析されなければならない。こうした視点から3項からなる「要綱」の〈要旨〉と構想

の成立過程をみると、その大きな特徴は、1931年に協会内に設置された産業経済調査委員会と同じように⁶²⁾、官僚＝協会が委員会を主導したことである。「朝野の権威」(34年6月1日『時報』第91号⁶³⁾)16名の委員と3名の幹事からなる委員会の陣容をみると、関係各省の官僚が8名を占めており、これに協会関係者を加えると、その性格は明らかとなろう。しかも、その官僚は、恐慌を背景とする階級闘争の昂揚に「国体」の危機感をもち、斎藤内閣期に抬頭した「新官僚⁶⁴⁾」につらなる官僚群である。12月7日の第1回調査委員会に出席した丹羽七郎社会局長官(岡田内閣期内務次官)が、「宮中グループ」の木戸幸一や原田熊雄らに「陸軍の若い者の言ふことの中にも相当真理がある⁶⁵⁾」と語り、軍部「革新」派への同調と共感を示していたことは、そのあらわれである。その意味でも、そのメンバーの中に内務官僚、文部官僚の外に、東京帝大の阿部重孝や明星学園の赤井米吉などの教育学者が参画していることは注目に値しよう。

このような官僚を中心とする融和教育調査委員は、34年1月の第3回調査委員会で、委員会幹事が準備した資料「小学校に於ける融和教育の実例」を参考にしながら「融和教育の目標」ないし理念にあたる〈要旨〉を確定した。ここで紹介された6校の実践例の中に、奈良県大正尋常小学校のそれが含まれていることは、「要綱」の性格を示唆しているという意味で重要である。

調査委員会で「相当厳密に審議⁶⁶⁾」された〈要旨〉の性格をみると、第1項の「四海同胞人間平等の精神」とは、斎藤内閣の権力的民衆統合政策と対をなす軍事的外交的強硬路線の対外拡張主義的性格を隠蔽・正当化する虚偽のイデオロギーであり、ファシズムの確立期にはファッション的な「八紘一宇」の侵略主義イデオロギーに容易に転化する理念である。じじつ、その対外侵略主義的なイデオロギー的性格は、31年2月の全国融和団体連合大会への文相諮問とそれに対する大会答申によって明示されていた⁶⁷⁾。

第2項の「日本民族の成立を明かにし…」は、「日本精神」という復古的で非合理的な天皇制イデオロギーによる国民の思想的統合を維持・強化するためのイデオロギーである。調査委員会幹事を務めた協会の土屋政一は、それに「概ね準拠して⁶⁸⁾」ものした解説書の中で、例えば「国史」における融和教育の課題として、「万世一系の天皇を奉戴し、…国民相互の間に微塵も差別意識がなく協力一致団結して…」という「優れた民族の理想、国家及国民の発展をよく熟知せしめ…そこに一貫してながめる日本精神を明かにし…⁶⁹⁾」云々と説明している。

第1項と第2項が「融和教育の基礎」となる理念であ

るのに対して、第3項は、融和教育の「直接の目的」を提示したものである。協会は、第3項の前段は一般社会を対象とするもので、後段は被差別部落民を対象とし、その「伝統的卑下心」をはじめとする差別の結果としての「無自覚状態を自覚せしめ向上発展の精神を涵養する」ことの必要を提起したものである⁷⁰⁾、と解説している。この「要綱」に対して、体系的な批判を加えた人見亨が「融和会の活動目標の重点はここにおかれてゐる⁷¹⁾」と鋭く洞察しているように、この第3項こそは、ある意味で「要綱」に示されている融和教育の基本的な性格を示している。

つまり、「要綱」の第3項は、「…と共に…」で結ばれているが、重点が後段におかれていることは明白である。第1に、土屋自身、「融和運動はその初期に於いては社会一般に対する啓蒙運動によって開始」されたが、「今日に於いては部落内部の自覚更生に依る運動を中心となすに至った。⁷²⁾」と、30年代における融和運動の旋回の事実を指摘している。第2に、その「自覚更生」の中味を見れば、協会による既刊の『経済更生への道』(33年9月)では、この「自覚」は、部落民の被差別の現実からの「自己解放」を促すような自覚ではなく、「差別事件がおこった場合…、それを不平不満として一時に外に発散してしまうのではなく、かかる差別を自己の精神鍛錬の試金石として強い信念を養う」ものが「真の自覚」だとされ、「この自覚の精神を養って、心の駒に鞭打ち進むことこそ自覚更生の精神であり、かつ経済更生の原動力でなければならぬ⁷³⁾」と規定されていた。

「要綱」の全体としての性格と役割は次のように把握することができよう。それは第1に、差別からの解放と窮乏化した生活の現状打開を志向する被差別部落民に部落差別のイデオロギーである「一君万民思想」や「日本精神」を他律的に体得させ、第2に、「共存共栄」や「協同」の名のもとに彼らの解放と現状打開のエネルギーを内面化させようと、内面的自己統制を強要し、位階的な権威主義的社会秩序への「自発的」服従と対外強硬路線への「自発的」参加を促すための、虚偽の現状打開のイデオロギーとその方策を提示したものといえよう。加えて、この「要綱」の理念を支柱とする融和教育には、部落民の「欠陥」を矯正したり、その「社会的反感」を内面化させて体制内に吸収・馴化しようという教化の本性が伏在していた。

このような本質と性格を内包した「要綱」の理念は、融和教育の理念というよりも、むしろ教育を含めた総体としての融和事業の統轄理念として提示されたといえる。だからこそ、水平社は、「要綱」が出された翌35年6月

に協会が提示した「融和事業ノ総合的進展ニ関スル要綱」とこれにもとづく「融和事業完成10箇年計画」にたいして、次のような的確な厳しい批判を加えた。「部落民の自覚により其の経済及び文化の向上発達に関する方策を中心とし社会一般の差別的観念除去に関する方策を外廓とする有効適切な施設を講」（強調点は筆者）ずることを「融和事業の指導方針⁷⁴⁾」としたこの「要綱」の決定を、水平社は、「吾々の部落の自主性は奪われ朝鮮や満州同様の植民地的支配＝同化政策の強行さえ予想され得る。⁷⁵⁾」事態として捉えたのである。水平運動は、いくつかの制約や限界を内に含みながらも⁷⁶⁾軍部が「反軍運動の主体⁷⁷⁾」として内偵・監視するほどの思想と大衆の基盤をもっていたからこそ、水平社に結集した被差別部落民は、ファシズム確立期においてもこのように、融和政策＝事業・運動を徹底的に批判・告発することができたのである。⁷⁸⁾

IV 結語 ―総括と展望―

最後に、以上の考察を総括し若干の展望を示すことで、本稿のむすびにかえたい。

融和教育を一貫して主導したのは、内務省（1938年より厚生省）社会局＝中央融和事業協会である。協会は、20年代末から中央レベルで国家主義的理念にもとづく融和教育の概念と理論の構想を開始し、30年代に入ると地方融和団体への講師派遣や実践校への、教案を含めた融和教育資料の配布等によって統一的融和教育理論にもとづく実践網の拡大を図った。そして、33年から教育者融和事業講習会の開催を主催、開始した協会は、地域レベルでの融和教育研究会設立を企図し、実践家の組織化とそれによる実践網の全国的拡大を図るとともに、その画一的統制を推進していった。

「大正デモクラシー」状況からファシズム体制へ転回する時期における融和教育の成立・展開過程の特質の第1は、京都市や和歌山県など一部の「先進」府県で始まった融和教育へのとりくみが、恐慌下の満州事変の開始にともなう「国民」の排外主義・軍国主義熱の昂進のなかで、軍部主導の「満蒙」領有＝「国家改造」路線に呼応する実践へ変容・転換することになったことである。京都の崇仁小の実践はその象徴的事例である。

第2の特質は、初期の段階では部落差別の原因を日本人一般の「因習的差別観念」の存在に求めていた融和運動側が、その「芟除」を教育に期待するという当初の論理が、権力側によって被差別部落＝「内部自覚」論にもとづく教育へと漸次すりかえられ、さらに矮小化されていったことである。その結果、そこでは被差別部落民

（児童）の各種の「欠陥」や「社会的反感」を「芟除」することが、融和教育の基本的役割として期待された。そして、日本ファシズム体制の〈形成期〉になると、文部省はこの論理を前提にして、部落差別を日本人一般の「日本精神」＝「国体」観念の非存在と捉え、融和教育政策を天皇制国家の強権的民衆統合路線の一環として位置づけた。この路線の集約点ないし里程標になったのが、融和教育調査委員会答申「融和事業ニ関スル教育的方策要綱」である。

融和教育の成立・展開過程の第3の特質は、大和同志会＝奈良県融和教育研究会に代表されるように、「要綱」の確定に先立って、軍部と結びついてファッショ的な「時局に処する国民教育」の一環としての「日本精神発揚教育」の運動と実践を展開する社会的勢力が、融和運動内部から抬頭したことである。水平社が強固な組織基盤を有していた奈良県のこの融和（教育）運動は、同県における更生運動の進展とあいまって、融和教育政策のファッショ化の触媒的役割をはたすとともに、侵略戦争とファシズムの教育体制の確立にむけて融和教育の同和教育への転化を先導することになった。

第4の特質は、国体明徴＝「教学刷新」期における融和教育の統一的な理念とその体系的な構想を提示した「要綱」の歴史的役割にかんすることである。1934年5月に融和教育調査委員会が答申した「要綱」は、ファッショ的な融和教育理念とそれにもとづく教育実践のモデルを提示した。それは斎藤内閣に設置された思想対策協議委員会が出した思想対策構想の理念と方針の一環として提示されたもので、国策の指導原理としての「日本精神」＝国体観念の普及・徹底を「精神的基調」としていた。その意味でこの「要綱」は融和教育の「ファッショ的変貌の布石」となったのである。

社会局＝協会は、この理念と構想の実体化を意図して各種講習会・協議会の開催や融和教育研究指定校の設置、融和教育研究会設立の奨励などの諸事業を推進した。そして、それまで一貫して融和政策への批判と運動を展開しつづけた水平社が日中戦争の開始とともにたたかいを停止すると、融和教育はほぼ完全に戦争とファシズムに奉仕する教育に転化した。もともと、融和教育「運動」は、その対抗運動としての水平社の差別糾弾闘争の存在を前提としており、したがってその水平運動が消滅したとき、ファシズムの理念に立脚した「要綱」にもとづく融和教育が、「大東亜共栄圏」建設＝侵略戦争遂行への「同和奉公」の教育に大きく変貌するのは必然的帰結であったといえよう。その意味で、「要綱」は、「国民精神総動員」段階の〈融和奉公〉イデオロギーを経過点と

して、「協調融和」から「同和奉公」への融和教育理念の転回＝「同和教育」の成立を準備する嚮導理念となった。ただし、国体明徴段階と「高度国防国家」段階の、各々の具体的な教育内容の間には、ファッション化と戦争の段階に対応した差異があることも事実である。

しかし、融和教育＝同和教育実践の社会的ひろがりを見ると、十五年戦争期をつうじて、その実践が、京都、大阪両府や奈良、和歌山両県など、一部の「先進」府県および関係府県の「先進」校に局限されていた事実は否定できない。この点については協会も自認していた。しかしまた、このような融和教育が、天皇制支配体制の軍事的ファッション的再編の進展を背景にして、日本精神や「八紘一宇」の侵略主義イデオロギーの強調による天皇制ファシズム教育の理念と体制の構築に収束していくこの時代の教育政策の動向をさきどりするだけでなく、それに一定の影響力を及ぼすことになったことも、否定できない事実といえよう。文教行政の総本山である文部省は、〈陸軍省文部局〉あるいは〈内務（警保）省文部局〉と揶揄されるような側面を有していたのだから。もちろん、これはさらなる検討を要する今後の課題でもある。

〔付記〕

なお、本稿は、1988年10月の教育史学会第32回大会（於：和洋女子大学）での口頭報告レジュメに加筆、補正を加えたものである。

〔註〕

- 1) 奈良県同和事業史編集委員会編『奈良県同和事業史』（奈良県、70年）192頁。
- 2) 安川寿之輔「近代学校における身分的差別」『教育学研究』第38巻第3号、71年9月参照。
- 3) 小川太郎「教育における差別の問題－身分的差別－」『教育学研究』第38巻第4号、71年12月、73頁。
- 4) 安川寿之輔「水平運動と教育」（部落問題研究所編・刊『部落問題の教育史的研究』71年）147頁。
- 5) 中央融和事業協会編・刊『融和事業年鑑』（昭和9年版）1934年、12頁－以下、『年鑑』と略記。
- 6) 梅田修『同和教育実践論の探究』（部落問題研究所、88年）19頁。
- 7) この論客たちの児童融和教育論の構想とその特質については、同上書、19～71頁参照のこと。
- 8) 前掲6)、60頁。
- 9) 江口圭一『日本帝国主義史論』（青木書店、75年）、栗屋憲太郎「ファッション化と民衆意識」（江口編『体系・日本現代史』I、日本評論社、78年）参照。
- 10) 『年鑑』（昭和6年版）104頁。
- 11) 同上、2頁。
- 12) 協会編・刊『第2回全国融和団体連合大会紀要』31年、参照。
- 13) 原田伴彦・渡部徹編『融和時報』第2巻（三一書房、82年）32、35頁。
- 14) 由井正臣「軍部と国民統合」〈東京大学社会科学研究所編『ファシズム期の国家と社会 I 昭和恐慌』（東大出版会、78年）〉参照。
- 15) 前掲13)、435頁参照。
- 16) 同上、340頁。
- 17) 『年鑑』（昭和7年版）301頁。
- 18) 『年鑑』（昭和9年版）4頁。
- 19) 大谷正「近畿地方の一山村における経済更生運動」『待兼山論叢』第15号、82年1月、松本衛士「部落経済更生運動の具体的展開」『部落問題研究』第91輯、87年9月参照。
- 20) 前掲12)、49～50頁。
- 21) 渡部徹・秋定嘉和編『部落問題・水平運動資料集成』第3巻（三一書房、74年）457～76頁。
- 22) 『年鑑』（昭和7年版）379頁。
- 23) 『年鑑』（昭和8年版）493頁。
- 24) 奥谷愿正「京都府綴喜郡児童融和教育研究会の状況」『融和事業研究』第25輯、33年3月、161～62頁。
- 25) 八箇亮仁「崇仁融和教育の形成」『京都部落史研究所紀要』4、84年3月、60頁。
- 26) 田中邦太郎「非常時融和教育の進出」（32年8月1日『融和時報』第69号）、前掲13）127頁。
- 27) 全国解放研究会編『融和教育の理論と運動1』〈部落解放教育資料集成5（明治図書 79年）〉295～311頁。なお、玉村公二彦は、この中嶋の『提唱』を、「教員の『自覚』の段階から児童を対象とした教育へと重点を移行させる役割を果たした」と位置づけている〔玉村「京都における融和教育の形成と展開」（部落問題研究所編・刊『近代京都の部落』〈京都の部落問題〉2、86年）285頁〕。
- 28) 前掲25)、45頁。
- 29) 筆者稿「『大正デモクラシー』＝『大正自由教育』研究と部落問題」（『論集 差別と人間形成』1985年4月）参照。
- 30) 『融和事業研究』第27輯、33年9月。『年鑑』（昭和9年版）220頁。
- 31) 前掲、24)。
- 32) 『年鑑』（昭和9年版）209頁。

- 33) 前掲13)、533 頁。
- 34) 『年鑑』(昭和7年版) 14頁。
- 35) 前掲13)、238 頁。
- 36) 川向秀武「解説」、前掲27)、613頁。
- 37) 奈良県融和教育研究会については、安川重行「融和教育の成立」前掲1)、383～92頁、奈良市編・刊『奈良の部落史』83年、578～581 頁、住田一郎「吉村清太郎『全村教育』をめざして」(解放教育研究会編『被差別部落と教員』明石書店、86年) 280～89頁に
各々言及ないし論及がある。
- 38) 「奈良県融和教育研究会趣意書及び会則」前掲27)、515～16頁。
- 39) 同上。「奈良県大正校の融和教育方針」『融和事業研究』第28輯、33 年12月、99～111頁。
- 40) 前掲13)、99頁。
- 41) 同上、137頁。
- 42) 同上、281頁。
- 43) 同上、434頁。
- 44) 奈良県大正尋常高等小学校「我校の融和教育」前掲27)、399 ～400頁。
- 45) 同上、398 ～409頁。
- 46) 住田、前掲37)、286頁。
- 47) この時期の融和教育研究会ないし実践校の中で「国体」イデオロギー＝日本精神を融和教育理念に掲げているものとしては、大正小以外に和歌山県朝来小学校と岐阜県山県郡融和教育研究会(1933年3月設立)などがある(前掲21)、463頁、『年鑑』(昭和8年版)。
- 48) 谷口幸男「和歌山県における融和教育の展開」『同和教育運動』13号、77年10月、の和歌山県朝来尋常高等小学校の融和教育実践に対する評価。
- 49) 前掲13)、462 頁。
- 50) 同上、472 頁。
- 51) 『年鑑』(昭和9年版) 202頁。
- 52) 同上、2 頁。
- 53) 同上、199頁。
- 54) 同上、205頁。
- 55) 梅田、前掲6)、48頁。
- 56) 同上。
- 57) 古屋哲夫「日本ファシズム論」(『岩波講座日本歴史』20 近代7) 90頁。
- 58) 小田部雄次「思想対策協議会」『立教日本史論集』創刊号、82年、参照。
- 59) 「内閣思想対策協議会及其ノ決定シタル対策」(掛川トミ子編『現代史資料42 思想統制』、みすゞ書房、76年) 48頁。
- 60) 同上、101頁。
- 61) 小田部、前掲58)、12頁。
- 62) 藤野豊『同和政策の歴史』(解放出版社、84年) 228頁。
- 63) 前掲13)、541 頁。
- 64) 小田部雄次「日本ファシズムの形成と『新官僚』」(日本現代史研究会編『日本ファシズム(1)国家と社会』大月書店、81年) 参照。
- 65) 原田熊雄述『西園寺公と政局』第3巻(岩波書店、50年) 172頁。
- 66) 『年鑑』(昭和9年版) 205頁。
- 67) 前掲12)、49～50頁、66～67頁。
- 68) 土屋政一『小学校における融和教育』(協会、35年) 2 頁。
- 69) 同上、148～49頁。
- 70) 『年鑑』(昭和9年版) 204頁。
- 71) 人見亨の研究ノート「徹底的融和教育」『同和教育運動』第11号、76年9月、08頁。
- 72) 土屋、前掲68)、39頁。
- 73) 前掲21)、第3巻、82頁。
- 74) 『年鑑』(昭和11年版) 303頁。
- 75) 無署名「融和事業完成10ヶ年計画批判」(35年9月5日第4次『水平新聞』第11号)、井元麟之「官憲融和運動に対する所感」(37年1月1日『同上』第22号)－<部落問題文獻叢書第7巻『水平新聞復刻版』(世界文庫、72年)> 199頁、238頁。
- 76) この点については、とりあえず藤野豊「1930年代の水平運動」(藤野前掲書、第6章) 参照のこと。
- 77) 江口圭一『十五年戦争の開幕』<昭和の歴史 4(小学館、82年)> 304頁。
- 78) 当該期の教育における水平運動の歴史的意義については、(安川、前掲4)を参照のこと。